

アムンディ・マーケットレポート

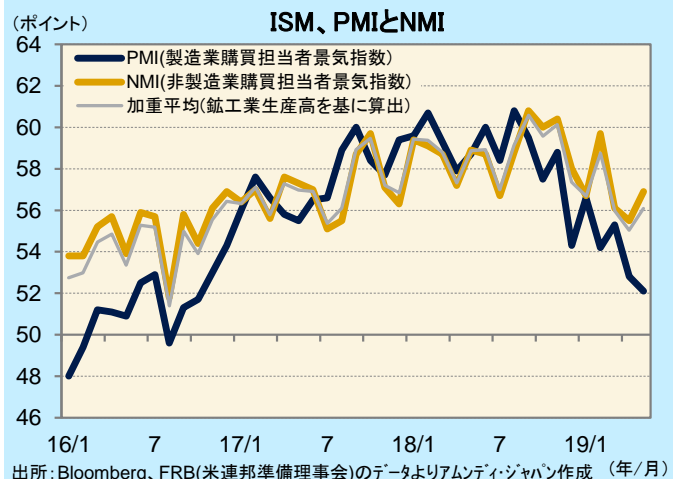
5月の米国景況感指標について～年後半の景気と市場は？

- ① 米企業の景況感は総じて持ち直したものの、弱い傾向が続きます。4-6月期も景気は減速方向です。
- ② 世界貿易停滞の長期化懸念が製造業の業況を押し下げ、年後半の景気下振れリスクはやや拡大です。
- ③ 底堅い内需から景気後退には陥らず、低金利の下でリスク資産が値崩れする公算は小さいと考えます。

製造業の業況低迷も景気全般は底堅い

ISM(全米供給管理協会)が発表した5月の景況感調査によると、製造業PMIは前月比-0.7の52.1、非製造業NMIは同+1.4の56.9でした。PMIの低下は、米国が対中輸入に追加関税を課したことで、米中通商交渉がこじれ、世界貿易の停滞が長期化する懸念が強まったことが影響したことは明らかです。一方、NMIは、良好な雇用・所得環境を背景とした底堅い内需が下支えしたと見られます。

ただし、世界貿易の停滞が長引けば、製造業を中心に、業績にマイナスの影響を受け、非製造業にも波及する可能性は否定できません。年後半に思ったほど景気が持ち直さないリスクは拡大したと思われます。さらに、景気後退リスクが高まれば、金融緩和や、場合によっては財政出動などによる景気刺激策が実施される可能性も高まるため、依然として米国景気が後退に陥るリスクは小さく、年間では+2%程度の成長率を維持する公算が大きいと考えます。



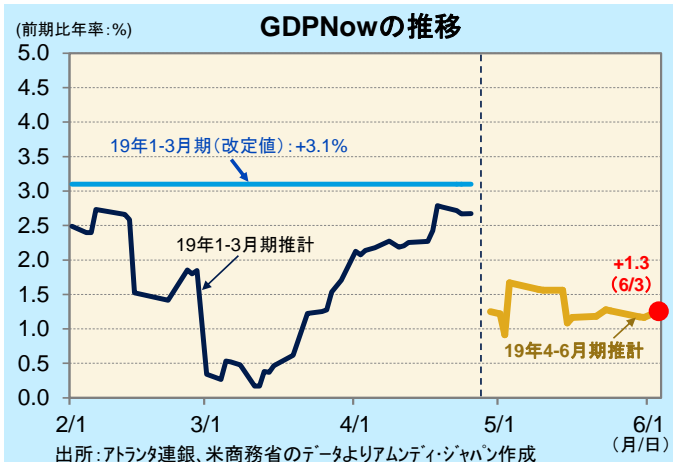
◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	-1.0	活動	+1.7
受注	+1.0	受注	+0.5
納品	-2.6	納品	-1.0
在庫	-2.0	在庫	-
雇用	+1.3	雇用	+4.4
PMI	-0.7	NMI	+1.4

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

低金利維持でリスク資産の値崩れリスク小さい

アトランタ連銀発表の GDPNow[※]によると、2019年4-6月期の実質GDP成長率推計値は前期比年率+1.3%(6月3日時点)となっています。PMIの低下が反映された形です。1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%と高めですが、在庫増加や輸入減少がプラスに寄与し、実態は景気減速であったと見られます。こうした傾向は、GDPNowを見る限り4-6月期も続く公算が大きいと思われます。



製造業と非製造業との景況感の開きが早期に解消される公算は小さいと見込まれます。しかし、非製造業をけん引役とする雇用・所得環境の改善が続き、景気下振れリスクを抱えつつも、緩やかな景気拡大が維持される可能性が、現時点では最も大きいと考えます。金融当局の緩和スタンスから金利水準は低位が続く一方で、リスク資産が値崩れするリスクはその分小さくなると考えます。

※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906019>